

平成22事業年度

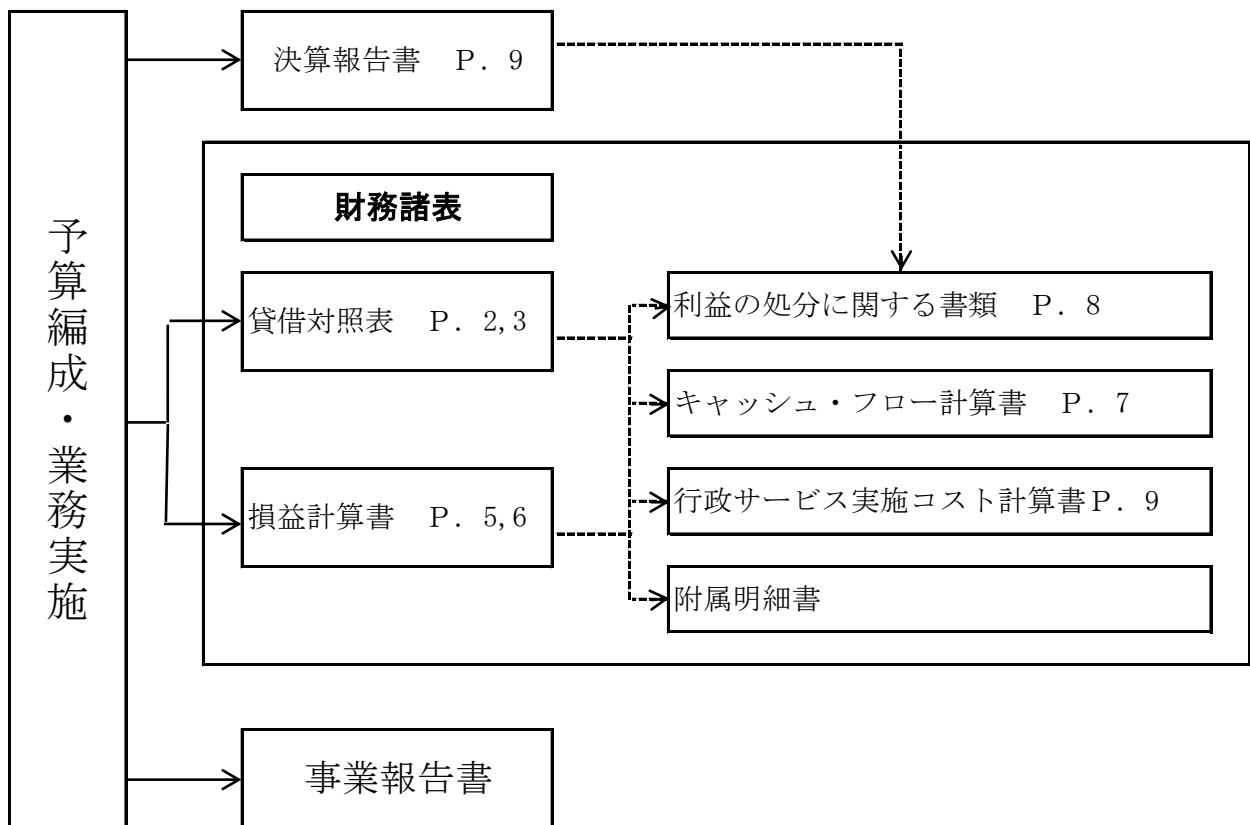
財務状況の概要

自 平成22年4月 1 日

至 平成23年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

産業技術センターの業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	産業技術センターの財政状況を明らかにするために資産、負債、純資産の科目を一表に集約した財務諸表。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	産業技術センターの運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期未処分利益の処分内容を明らかにするために作成する財務諸表。県知事に剰余金を次年度繰越するための書類です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区別に表示する財務諸表。各活動により獲得した、または支出した資金の内訳及び資金収支の状況を知ることができます。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表。産業技術センターの運営に県民の税金がどの程度使用されているかを知ることができます。

平成22年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位：千円)

【資産の部】	11,801,449	【負債の部】	5,478,745
土地建物等の不動産	7,137,160	資産見返負債	1,950,743
機械装置等の物品	467,702	借入金	2,800,000
家畜及び家畜仮勘定	178,647	長期未払金	15,564
その他の有形固定資産	36,677	固定負債計	4,766,307
無形固定資産	64,086	運営費交付金債務	134,380
投資有価証券及び長期性預金	2,795,351	未払金・未払費用等	553,064
その他の投資資産	22,302	その他	24,994
固定資産計	10,701,925	流動負債計	712,438
現金預金	689,712		
未収入金	53,192	【純資産の部】	6,322,704
未収財源措置予定額	3,487	資本金	7,123,650
たな卸資産	351,700	資本剰余金	△917,808
その他の流動資産	1,433	利益剰余金	116,862
流動資産計	1,099,524	純資産計	6,322,704
資産合計	11,801,449	負債・純資産合計	11,801,449

【貸借対照表】

(固定資産)

総額107億円のうち、県より現物出資された不動産が61億98百万円、譲与された金額が10億94百万円あり、また農商工連携ファンド造成による国債及び預金が27億95百万円含まれています。また、特徴的な項目としては、家畜及び育成途中の家畜が1億78百万円、知的財産権（出願中のものを含む）が27百万円含まれています。なお、当期取得した固定資産は3億61百万円であり、家畜のほか、種子用コンバインや活性炭賦活試験装置などを取得しています。

(流動資産)

総額10億円のうち、主なものは現金預金、未収入金、たな卸資産です。たな卸資産は凍結精液が大半を占めています。また、現金預金が約7億円ありますが、ほとんどは今後支払う未払金や未払費用、あるいは運営費交付金債務見合いのもので、実質的な資金残高は約42百万円です。なお、未収財源措置予定額は、研究関連の財源不足額を23年度に県から交付金として追加交付を受けるものです。

(負債)

総額で54億円あるうち、19億50百万円は資産見返負債であり、資産の減価償却に応じて取崩を行うことで費用に見合う収益を計上するための、会計処理上の便宜的なもので、返済義務を伴うものではありません。借入金の28億円は固定資産の投資有価証券及び長期性預金並びに定期預金として運用されています。また、運営費交付金債務1億34百万円は、22年度における交付金の執行残額を表しています。なお、未払金、未払費用及びその他（預り金）は、短期的に返済義務を負う債務であり、流動資産の現金預金及び未収入金の入金により23年度に支払いがなされます。

(純資産の部)

資本金は県からの出資財産見合額であり、土地26億25百万円、建物等40億85百万円、船舶4億13百万円がその内訳になります。資本剰余金は現物出資された建物や船舶の減価償却相当額を資本の目減り額としてマイナス計上されたものであり、71億円のうち、9億17百万円が法人化後に目減り（償却）したことを表しています。利益剰余金は平成22年度に計上した利益の額を表しており、このうち34百万円を目的積立金として県に申請します。

平成22年度財務状況の概要

【損益計算書】

(単位：千円)

【経常費用】	4,951,771	【経常収益】	5,012,384
業務費		運営費交付金収益	3,908,989
工業研究業務費	676,637	試験等手数料等収益	8,421
農林研究業務費	2,236,783	農水産物販売収益	192,550
水産研究業務費	755,760	工業所有権使用料収益	1,182
食品研究業務費	306,912	受託研究、受託事業収益	333,260
農商工連携支援基金費	16,520	補助金等収益	99,260
受託研究、受託事業費	296,843	財源措置予定額収益	438
業務費計	4,289,455	資産見返負債戻入	422,959
一般管理費	661,845	財務収益	36,298
財務費用等	471	その他	9,027
経常利益	60,613		
臨時損失	17,439	臨時利益	16,910
当期総利益	61,090	目的積立金取崩額	1,006

【損益計算書】

(業務費)

各研究所における研究活動に係る経費を表しています。物件費のほか、人件費もそれぞれの研究業務費に含まれています。なお、物件費のうち、50万円以上の物品等の購入に要した経費は、上記ではなく貸借対照表の固定資産に計上されており、2年から最長50年にわたって減価償却を行い、その金額が費用として各研究業務費に含まれています。

また、受託研究及び受託事業については、各研究所における研究業務費とは別に受託研究費もしくは受託事業費として計上しています。

(一般管理費及び財務費用)

一般管理費は本部における物件費及び人件費のほか、各研究所における事務部門の物件費及び人件費も含んでいます。また、財務費用はリース取引におけるリース料に含まれる金利相当額を計算したものです。

(経常収益)

交付金収益は、当期交付額41億円及び前期からの繰越額のうち、未執行額1億34百万円及び資産取得額2億35百万円を除いた金額を収益化しています(費用進行基準)。また、補助金も交付金同様に執行額のうち固定資産取得額(23百万円)を除いた額を収益化しています。

自己収入は、農産物販売収益等の研究成果物により1億92百万円、受託研究等により3億33百万円を計上しています。なお、受託研究等収益と受託研究等費用の差額は主として固定資産取得によるものです。

このほか、減価償却費及び承継したたな卸資産の費用化に伴い取崩がなされた資産見返負債の戻入や、農商工連携ファンドの運用に伴う国債利息等の財務収益等が計上されています。

(臨時利益・臨時損失)

臨時損失のうち、14百万円は東日本大震災により被災した八戸の食品総合研究所における機器類の除却額や復旧費用等を計上しています。なお、除却額については同額の資産見返負債戻入を臨時利益に計上しております。

(当期総利益)

産業技術センターでは、費用進行基準により交付金の収益化を実施するため、基本的に費用と収益が同額になりますが、たな卸資産の計上や受託研究等で固定資産を取得するなどにより、会計処理上、支出額の費用化が翌年度以降になるものがあり、これらの金額を除くと実質的な利益は自己収入の未執行額相当(34百万円)になります。

財務分析

財務諸表の数値から産業技術センターの債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や研究経費や一般管理費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の運営に役立てるため、財務分析を行いました。

視点	指標	平成21 事業年度	平成22 事業年度	指標の判定
健全性	流動比率	142.19 %	154.33 %	比率が高いほど、支払能力がある。
	自己資本比率	53.41 %	53.58 %	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費比率	56.28 %	53.54 %	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費比率	15.26 %	15.43 %	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	自己収益比率	10.21 %	11.59 %	比率が高いほど、自己収入獲得比率が高い。
	交付金収益比率	81.78 %	78.00 %	比率が高いほど、交付金依存度が高い。
発展性	外部資金比率	5.24 %	6.65 %	比率が高いほど、外部資金への依存度が高い。
活動性	業務費比率	86.75 %	86.62 %	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

項 目	平成21事業年度	平成22事業年度	対 前年度 増減額 (%)
経常費用	4,824	4,951	127 (102.6)
業務費	4,185	4,289	104 (102.5)
工業研究業務費	563	676	113 (120.1)
農林研究業務費	2,311	2,237	△ 74 (96.8)
水産研究業務費	771	756	△ 15 (98.1)
食品研究業務費	301	307	6 (102.0)
受託研究等経費	227	297	70 (130.8)
農商工連携ファンド助成経費	9	16	7 (177.8)
(うち人件費)	2,246	2,178	△ 68 (97.0)
一般管理費	638	662	24 (103.8)
財務費用	0	0	0 (0.0)
雑損	-	0	0 (0.0)
臨時損失	251	17	△ 234 (6.8)

【特筆すべき点】

業務費用は受託研究等活発な研究活動の結果を反映し、前年度比2.6%の増加となっております。人件費は退職金を中心に3%減となる一方、物件費は8.8%の増加となっております。なお、工業研究業務費のうちには、移転に伴う機器調整その他の経費が含まれており、大幅増の要因となっております。

一般管理費は業務費を上回る3.8%の伸びとなっておりますが、工業総合研究所の移転費用が含まれているためです。

臨時損失は前年度県から少額備品の受贈を受けたため多額に計上されていますが、当年度はそれがない一方、東日本大震災による被災に伴う資産除却費用等14百万円を含む17百万円を計上しています。

(単位：百万円)

項目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度 増減額(%)
経常収益	4,881	5,012	131 (102.7)
運営費交付金	3,893	3,909	16 (100.4)
受託研究等収益	255	333	78 (130.6)
補助金収益	23	99	76 (430.4)
財源措置予定額	99	1	△ 98 (1.0)
農産物等売払収益	209	193	△ 16 (92.3)
使用料及び手数料収益	9	9	0 (100.0)
農商工連携ファンド運用収益	19	36	17 (189.5)
雑益	6	9	3 (150.0)
財務収益	1	0	△ 1 (0.0)
資産見返負債戻入	367	423	56 (115.3)
臨時利益	251	13	△ 238 (5.2)

【特筆すべき点】

交付金及び財源措置予定額収益が減少した半面、補助金収益の額が大きく伸びています。補助金の金額自体は前年度4億69百万円であり、当年度1億26百万円と大幅に減少していますが、前年度は植物工場など大半が資産に充当されたため、収益としては計上されず、一方で、当年度は主として研究経費に充当したため、収益計上されたものです。なお、前年度の補助金は、資産の減価償却に合わせて資産見返負債戻入として計上されており、戻入額が前年比56百万円増加しています。

受託研究等収益は、積極的な外部資金獲得が奏功し、前年比3割増となっています。

農商工ファンド運用収益は、21年9月より運用開始したことから、22年度は12か月間の運用となり、収益が倍増しています。

財源措置予定額は、前年度は退職金見合いで計上されましたが、当該年度は研究費で若干計上されたにとどまりました。

農産物等売払収益は、夏場の猛暑による米の品質低下などの要因による収入減により昨年度と比較し、16百万円の減となりました。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

項 目	平成21事業年度	平成22事業年度	対 資金計画 増減額 (%)
資金支出	12,012	9,420	△ 2,592 (78.4)
業務活動による支出	4,105	4,584	479 (111.7)
投資活動による支出	7,558	4,148	△ 3,410 (54.9)
財務活動による支出	3	3	0 (100.0)
次期への繰越金	346	685	339 (198.0)
資金収入	12,012	9,420	△ 2,592 (78.4)
業務活動による収入	4,814	5,426	612 (112.7)
運営費交付金による収入	4,338	4,171	△ 167 (96.2)
財源措置予定額による収入	-	99	99 (皆増)
売払収入	196	199	3 (101.5)
使用料及び手数料収入	9	9	0 (100.0)
雑収入・利息収入	25	57	32 (228.0)
受託研究等収入	224	326	102 (145.5)
補助金等収入	22	565	543 (2568.2)
投資活動による収入	4,398	3,648	△ 750 (82.9)
財務活動による収入	2,800	-	△ 2,800 (0.0)
前期からの繰越金	-	346	346 (皆増)

【特筆すべき点】

業務活動面では、前年度の補助金が入金されたことや受託研究の増加により収入が増加する一方、支出面では前期竣工した植物工場等の一部支払があるため、見合いで増加しています。投資活動面では、収支の大半が定期預金の出し入れに伴うものですが、前期はファン

投資活動面では、収支の大半が定期預金の出し入れに伴うものですが、前期はファンド造成のための投資有価証券支出等28億円があったため、前期比で大幅減となっています。

財務活動面では新規借入れがなかったため、収入が大幅減となっています。

利益の処分に関する書類(案)の概要

単位：百万円)

項 目	平成21事業年度	平成22事業年度
当期末処分利益		
当期総利益	56	61
利益処分額		
積立金	48	27
目的積立金	8	34

【特筆すべき点】

当期総利益のうち、棚卸資産や自己収入を財源とする固定資産の取得など、会計処理により発生した利益27百万円を除いた、資金の裏付けのある34百万円について、目的積立金として申請を行います。なお、ファンドの収支差額が19百万円あるため、その分は助成金等に用途が優先され、それ以外の分を生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善資金に充てることとなります。

昨年との比較では、会計上の利益は微増にとどまっているものの、資金の裏付けがある実質的な利益が増加していることが、目的積立金申請額の増加になっております。

行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

項目	平成21事業年度	平成22事業年度	備考
業務費用	4,578	4,388	△ 190 (95.8)
損益外減価償却相当額	462	463	1 (100.2)
引当外賞与増加見積額	2	△ 4	△ 6 (-200.0)
引当外退職給付増加見積額	51	75	24 (147.1)
機会費用	276	226	△ 50 (81.9)
行政サービス実施コスト	5,369	5,148	△ 221 (95.9)

【特筆すべき点】

業務費用は1億90百万減少しておりますが、前年度においては、県から少額備品の受贈を受けたことに伴う臨時損失を計上したことが主な要因です。

機会費用は、県をはじめとする公的機関から無償で借用している資産の使用料相当額1億58百万円、出資金71億円等に係る利息相当額96百万円、及び農商工ファンドの造成に係る無利子借入金の利息相当額21百万円の合計です。また、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、派遣職員を含め引当処理を行った場合の費用との差額を計上したものです。

決算報告書の概要

(単位：百万円)

項目	平成22年度 予算	平成22事業年度 実績	対 予算 増減額(%)
収入			
運営費交付金	4,284	4,283	△ 1 (100.0)
自己収入	226	252	26 (111.5)
売払収入	175	192	17 (109.7)
使用料及び手数料収入	9	10	1 (111.1)
農商工連携ファンド [※] 運用益収入	39	39	0 (100.0)
雑収入	3	11	8 (366.7)
受託研究等収入	242	333	91 (137.6)
補助金	22	122	100 (554.5)
目的積立金取崩額	-	1	1 (皆増)
計	4,774	4,991	217 (104.5)
支出			
業務費	4,078	3,728	△ 350 (91.4)
試験研究経費	1,397	1,069	△ 328 (76.5)
農商工連携ファンド [※] 補助金経費	39	17	△ 22 (43.6)
人件費	2,642	2,643	1 (100.0)
一般管理費	432	641	209 (148.4)
(内人件費)	(350)	(473)	123 (135.1)
受託研究等経費	242	331	89 (136.8)
補助金	22	122	100 (554.5)
計	4,774	4,822	48 (101.0)

【特筆すべき点】

補助金及び受託研究の新規獲得により収入、支出とも計画を上回っています。一方、支出の内訳をみると、試験研究費が減少し、一般管理費が増加しています。これは計画上試験研究費としていた経費の一部が、会計基準に照らして精査した結果、一般管理費に計上することとなったためです。